

安全センター

[発行]
 尼崎労働者安全衛生センター
 [連絡先]
 〒660-0802
 尼崎市長洲中通 1-7-6
 TEL・FAX 06-4950-6653



1,890円(当センター割引あり)

セクハラ問題に 真剣に向き合おう

(株) マリーマールは神戸市の旧居留地にあるブライダル映像演出・写真撮影、子供スタジオなどを手がける会社です。若い女性が多く働く会社といえます。親会社(株)ノバレーゼは全国で結婚式場やレストランを経営する一部上場のブライダル企業。「女性が活躍している優良企業」と評価されているそうです。

裁判で争ったこと

一昨年六月、マリーマールの社長らが、入社三ヶ月目と一年目の新入女性社員らを「一泊研修」(二社の社長とも参加)と称して、出発前の社内から缶チューハイなどを飲ませたうえで、到着した京都の会員制ホテルの一室でさらにアルコールを飲ませて、酔った二名の女性社員にわいせつ行為に及びました。(準強制わいせつ事件)

その結果被害女性二名はあまりのショックで精神失調をきたし、それ以降就労不能、出勤できなくなりました。そして、本人が承諾していないにも関わらず、会社は退職扱いとしてしまいました。

相談を受けた「なかまユニオン」という労働組合が社長に謝罪と再発防止策を申し入れました。会社は団体交渉に社長の代わりに弁護士を出席させ、前後の事実は認めましたがセクハラについては「やっていない」と主張しました。そこでユニオンは交渉の進展を図るため、本社も含め宣伝活動を強めました。会社は「事業活動妨害であり、名誉毀損だ」と



なかまユニオンホームページより

二〇一五年一〇月損害裁判に訴えてきました。これに対して被害者側もセクハラによる損害賠償を求めて、神戸地裁で審議されています。

人権の視点で

わが職場をチェック

尼崎安全センターはもともと男性工場労働者が中心の組織だったので、交流会でセクハラ問題をテーマに取り上げたことはこれまでにありません。しかしマタハラも含め、現

在では労働者の相談内容の大きな部分を占めています。職場にこれ見よがしに業務に関係のない卑猥な写真を張り付けたり、職場の忘年会や二次会でいやらしいことを叫びまわったり接触行為に及んだりといったケースは当然会社の使用者責任も問われます。安全センターの中でもお互いの状況確認から始めましょう。

若者の使い捨てを許さない

この会社は女性のあこがれの会社だったようです。しかし、二人が「あこがれの会社に入社できた」と思ったのも束の間でした。私たちのまわりでも、「大変な就職活動をして入社したが、募集内容と違う仕事をさせられ、事故を起こして退職した」とか、「求められた成果が発揮できなくて辞めた」という話をよく聞きます。

企業の側も若者の退職率を見込んで水増し採用しています。雇用のミスマッチとも言われていますが、若者が使い捨てにされています。労働組合がない職場がふえ、あっても機能していない職場も増えています。組合の存在が薄くなって、

上司の横暴やセクハラが増えています。労働組合は人間関係の調整役も果たします。若者がモノ言える職場にしていくことが大切であり、それが労働運動の再生につながっていきます。

(末吉 幸雄)

<オルタ 2016.1>

米国:

「ベビーパウダーによる卵巣がんのリスク わかっていた」—J&Jに7200万ドルの支払いを命じる

米国で卵巣がんによって亡くなった女性の遺族がジョンソン&ジョンソン社(以下J&J)のタルクパウダーの入ったベビーパウダーが卵巣がんの原因であったとして同社を提訴していた。その結果ミズーリ州地裁はJ&Jがタルクによる卵巣がんの可能性を把握していた1992年の社内通信を根拠に同社に7200万ドルの支払いを命じた。

タルクパウダーを巡った訴訟はこれからも続く見

込みで、すでに1200件以上も提訴されている。

欧州ではタルクを用いたベビーパウダーは販売が禁止されているが、日本ではそのような規制は存在しない。「安全性が確認された」タルクのみ販売しているという主張があるが、ここでいう「安全性の確認」とはアスベストの混入の確認のみをさしており、タルク自体の発がん性を認めたものではないことに留意が必要がある。

クボタショックから一一年・石綿救済法一〇年 あまりにも大きなアスベスト被害

今年も六月二五日、尼崎市中心企業センターで二三〇人が集まり、「アスベスト被害の救済と根絶をめざす尼崎集会」が開かれました。安全センター現役労働者の参加が少なく残念でしたが、大変緊張感と熱気にあふれる集会でした。

一一年前の六月二九、三〇日、クボタは七九名に及ぶ、自社・関連企業のアスベスト被害死亡労働者数を明らかにし、そして、三人の周辺居住の被害者がひとまずクボタから見舞金を受け取ったことを、自ら明らかにしたのです。このクボタショックによって、まさに隠されていた日本のアスベスト被害の実態が一気に人々の目にさらされることになったのです。

一万件超す

クボタショック以後の石綿労災

このクボタショックの翌年二〇〇六年四月から二〇一五年三月までの九年間に、アスベストによる中皮腫や肺がん、石綿肺等で、なんと一六五五件の労災認定がされているのです。同じ時期に尼崎労基署では二九七件。これまでクボタ旧神崎工



発言する塩見幸治さん

場一〇六件の他に、線路を挟んでクボタの石綿を吸いながら仕事をさせられたヤンマー二五件、尾浜にあった関西スレート一四件、旭硝子一〇件、車輛製造のアルナ工機一〇件、クボタにアスベストを運んだ日本通運九件、等が目立っています。(ヤンマーではクボタからの「救済金」支払い事例も複数あります。他にも、労働者数は少なくても被害者の多い職場もあります)

女性が多い

尼崎の石綿環境被害

そして尼崎にはこの職場での労災以外に、工場から外へ出てきた石綿を吸って中皮腫や肺がんになった

環境ばく露とか一人親方とかの被害者が、同じ時期に何と四三六人もなるのです。このうち環境ばく露や吸った原因がよくわからない人だけだと三三四人、しかもうち二二一人がクボタ旧神崎工場であつた小田地区にもっとも長く住んでいました。(次に多いのはその南西の中央地区四三人) 小田地区では被害者の半分以上が女性です。昭和三〇年(一九五五年)代から五〇年頃にかけてクボタの近く(と言っても遠くは南西二キロ前後)に住じた人の被害が圧倒的です。尼崎以外でこのような環境被害が多いのは大阪一三四人、横浜六三人となっています。当時の人口でいえば尼崎

五〇万人、大阪三〇〇万人といったところでしょう。

クボタ旧神崎工場での労災認定一七六人、クボタに救済金請求している環境被害者三一人となっており、これに中川工業所、クボニ運送などクボタの下請労働者やヤンマー等を数えると、すでに周辺五〇〇名を超える被害者の出ている大惨事と言うほかないのです。二度とこのような事態を引き起こしてはなりません。

アスベスト被害の実態をくわしく知りたい方は『緩慢なる惨劇』に立ち向かう』をどうぞ！

やまなない被害訴え



尼崎 石綿・中皮腫患者らが集会

クボタショックから近く一十年となるのを前に、患者らを支援してきた「中皮腫・アスベスト疾患 患者と家族の会」が二五日、尼崎市の市中小企業センターで開いた集会。クボタ旧神崎工場周辺に住歴があり、石綿による中皮腫で闘病生活を送る患者たちは、今もやまない被害に「これ以上、被害者を出したくない」と訴えた。尼崎市の塩見幸治さん(66)は「一昨年に中皮腫と診断されたが、石綿による健康被害について語る中皮腫患者の会に耳を傾ける参加者」尼崎市内で

いることを訴え続けた」と話した。集会には、家族を中皮腫で亡くした遺族も出席。一一年に夫義一さん(当時59歳)を亡くした早川春美さん(65)は「クボタショックから二〇日で一一年となるが、いまだに多くの患者がおり、心を痛めている」と語った。〇六年に母の恵子さん(当時74歳)を亡くした前田

佳功さん(58)は「『後の患者のために頑張っ』と母の遺言を胸に、被害を訴える活動が続けたい」と誓った。【山本愛】

要注意

日本はギャンブル依存大国 信じられないかもしれないが、日本はギャンブル依存症の出現率が諸外国に比べて突出して高い。〇九年に発表された厚生労働省による調査結果によると、日本の成人男性の9・6%、女性の1・6%、全体平均で5・6%がギャンブル依存症との結果が出た。これはアメリカの0・6%、マカオの1・78%などと比較するといかに高い数値であるかがわかるだろう。この年の成人人口(国勢調査推計)から計算すれば、男性は483万人、女性は76万人、合計559万人がギャンブル依存症ということになる。

2016. 6. 26

毎日新聞